



2022年4月27日

各 位

会社名 日東化工株式会社  
代表者名 取締役社長 坂下 尚彦  
(コード番号：5104、東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理部所管 楢野 卓也  
(TEL. 0467-74-3111)

### 第1ステージ 新中期経営計画（2022～2023年度）について

当社は、2021年12月23日に、東証スタンダード市場を選択し、上場維持基準の適合計画書を発表いたしました。当該計画書で公表を予定しておりました第1ステージの新中期経営計画（2022～2023年度）を策定いたしましたので、発表いたします。

#### 1. 中期経営計画策定に至った経緯

当社は、2020年度に新型コロナウイルスによる影響により、自動車向けを中心とするコンパウンド事業が大打撃を受けました。2020年度は、組織改正、要員効率化、諸経費削減等の大幅なコスト構造の改善に取り組みました。その結果、2021年度には、株式配当を復配することができるまで業績は回復いたしました。販売面での回復が緩やかなものに留まり、低調な業績に甘んじました。そのようなことから株価は低調に推移し、上場維持基準を充たすことができておりません。経営基盤の一層の強化を図りつつ、安定的な配当を行い、上場維持基準である流通株式時価総額を充たすためには、本業の利益獲得指標であります営業利益をコロナ禍前の水準に回復させることが急務であります。そこで、当社は、上場維持基準適合計画書に記載のとおり、第1ステージ（2022～2023年度）、第2ステージ（2024～2026年度）の2段階のステージにて、それぞれの中期経営計画を策定・実行することにより、企業価値を向上させ、株主の皆様へのご期待にこたえてまいることとし、この度、第1ステージの新中期経営計画（2022～2023年度）を発表することといたしました。

#### 2. 基本方針

第1ステージにおける新中期経営計画につきましては、3つの基本方針「低収益事業の販売縮小」「高収益・成長事業の拡販・増販」「コスト構造の改善」を実行し、第1ステージ最終年度（2023年度）には、営業利益を180百万円（売上高営業利益率(ROS)5%）まで回復させ、安定配当が可能な経営基盤を構築することを目標といたします。

#### (1) 低収益事業の販売縮小

市場・顧客動向の変化にくわえて、事業採算性を吟味し、利益率の低い製品については生産・販売の見直しを行い、余剰社内資源のうち、活用できるものを高収益・成長分野へ振り向け、当該事業の採算性向上を図ります。

#### (2) 高収益・成長事業の拡販・増販

コンパウンド事業およびゴム加工事業で重点注力すべき分野を定め、拡販・増販を推進し、事業の拡大を図ってまいります。また、これまでに培った開発・製造技術やノウハウを生かし、当社の独自の技術等の開発、発展等をより一層加速させる取り組みを積極的に進めてまいります。

##### 1) コンパウンド事業

ゴムコンパウンドにおいては、従前からの大口受託偏重の業態を改革し、中小型案件を拡充し、特定の顧客動向および市場環境の変化に耐えうる幅広い事業基盤を構築します。また、中小型案件の拡充においては、当社の主要株主である(株)大阪ソーダとのネットワークを生かしつつ取り進めてまいります。

樹脂洗浄剤においては、従来からの安定した国内収益基盤を維持強化するとともに、東南アジア市場をターゲットに海外への積極的な展開をはかり、より一層の事業基盤の拡大を図ってまいります

##### 2) ゴム加工事業

シートにおいては、原料を社内品で供給確保できる強みを生かしつつ、国内外の協業も視野に入れながら、業界での更なるシェア拡大を図ってまいります

マットにおいては、生産設備の改良および要員体制を強化することにより、増産体制を構築し、業界での更なるシェア拡大を図ってまいります。

成形品においては、生産設備の有効活用を行い、新規顧客・用途向けへの拡販を推進してまいります。

#### (3) コスト構造の改善

業務効率化および合理化設備投資を推進することによって、固定費の削減を実施し、外部環境変化へのレジリエンスを向上させます。

### 3. 業績目標 (百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 業績予想	2023年度 新中期計画
売上高	4,253	3,282	3,459	3,500	3,600
営業利益	215	38	60	100	180
ROS(%)	5.1%	1.2%	1.8%	2.9%	5.0%

(注) 2019年度、2020年度の売上高は、収益認識に関する会計基準を適用した金額を記載し、2021年度以降の売上高と比較可能とした。

#### 4. 設備投資計画（2022～2023年度）

第1ステージにおいては、コスト構造の改善の観点も考慮し、設備投資額としては、総額350百万円を計画しております。基盤整備・合理化投資を集中的に行い、生産体制の強靱化を図ることに取り組み、第2ステージへの成長に向けた基盤を構築します。

項目	投資金額（百万円）
基盤整備・合理化	300
増販	50
合計	350

#### 5. 株主還元について

株主様への還元策として、第1ステージ最終年度（2023年度）において、配当性向30%を目標として取り組んでまいります。

当社業績、内部留保の充実および配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮しつつ、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

#### 6. 第2ステージ：次期中期経営計画（2024～2026年度）について

既に2021年12月23日付けの上場維持基準の適合計画書にて開示しておりますとおり、第1ステージ（2022～2023年度）の中期経営計画期間中に策定を行い、決定次第、公表を予定しております。2段階のステージを設けて中期経営計画を策定・達成することにより、企業価値向上および株主還元の更なる充実を図り、スタンダード市場にふさわしい上場企業となるべく成長を続けてまいります。

以上